

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年7月15日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日）
【会社名】	株式会社キャンドウ
【英訳名】	CAN DO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 城戸 一弥
【本店の所在の場所】	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号
【電話番号】	03（5331）5124
【事務連絡者氏名】	常務取締役 古山 利之
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号
【電話番号】	03（5331）5124
【事務連絡者氏名】	常務取締役 古山 利之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自平成24年12月1日 至平成25年5月31日	自平成25年12月1日 至平成26年5月31日	自平成24年12月1日 至平成25年11月30日
売上高(千円)	31,467,520	32,480,949	62,737,794
経常利益(千円)	1,077,768	1,189,062	1,699,427
四半期(当期)純利益(千円)	476,751	469,494	612,636
四半期包括利益又は包括利益(千円)	457,158	470,532	590,675
純資産額(千円)	9,985,394	10,807,361	10,005,743
総資産額(千円)	22,145,018	25,976,284	24,927,812
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.84	29.17	38.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	29.42	28.77	37.75
自己資本比率(%)	44.9	41.6	39.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,290,817	1,750,014	2,903,882
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,050,596	787,787	3,472,653
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	663,451	100,580	1,009,166
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	4,046,207	4,950,755	3,887,279

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年3月1日 至平成25年5月31日	自平成26年3月1日 至平成26年5月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	9.90	9.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しており、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
4. 前第2四半期連結累計期間(第20期)において、営業活動によるキャッシュ・フローのうち信託受益権の増減に関わるものは、当第2四半期連結累計期間(第21期)より投資活動によるキャッシュ・フローに表示しております。当該表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間(第20期)の連結財務諸表の組替を行っております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行の各種政策を背景に企業収益に改善の動きがみられ、景気は引続き緩やかな回復基調にあります。

小売業界におきましては、4月1日に施行された消費税率の引上げに伴い、税率引上げ前に駆け込み需要がありましたが、税率引上げ後の4月以降にはその反動もあり、更に円安の継続や海外製造コストの上昇圧力等と相俟って、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、前期より「第二の創業」として実施している「商品の創業」「店舗の創業」「仕組の創業」を推進してまいりました。

「商品の創業」としては、プライベートブランド「Do!STARS」を進化させながら、新カテゴリー開発や海外のお客様対応強化策として商品パッケージの英文記載に着手いたしました。

また、既存店の再活性化のためにPOSデータ分析をもとに、核となる品揃えを見直し再定義したうえで店舗への導入を進めてまいりました。

「店舗の創業」としては、新ブランド仕様の店舗の新規出店、リニューアルを継続実施しその浸透を図るとともに「入りやすい」「見やすい」「買いやすい」に「楽しさ・発見」を加えた店づくりに努めました。

「仕組の創業」としては、更なる成長のための全社的な取り組みとして全業務を対象とした業務改革を実施、店舗オペレーション、本社業務の標準化・簡素化、商品ライフサイクルコントロールの確立に向け着手いたしました。

消費税率の引き上げについては、100円ショップである当社を再認識いただく商機と捉え、消費税率引上げ前の需要増予測に基づく発注調整や感謝祭(イベント)を実施することにより、税率引上げ前の需要喚起と税率引上げ後の反動減の影響の低減に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における新規出店は40店舗、純増で11店舗、既存直営店のリニューアルは大規模リニューアルが7店舗、小規模リニューアルが22店舗、合計29店舗実施いたしました。

これにより売上高は、全社及び既存直営店の売上高が前年を上回り推移いたしました。不採算店舗および今後退店やリニューアルを予定している店舗につき、当第2四半期連結累計期間において減損処理を行い、特別損失を計上したことから、四半期純利益は前年比で減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高324億80百万円(前年同期比103.2%)となり、営業利益11億11百万円(前年同期比117.7%)、経常利益11億89百万円(前年同期比110.3%)、四半期純利益4億69百万円(前年同期比98.5%)となりました。

売上高の構成は、直営店売上高283億78百万円(構成比率87.4%、前年同期比103.0%)、F C店売上高37億57百万円(構成比率11.6%、前年同期比102.9%)、その他売上高3億45百万円(構成比率1.0%、前年同期比126.7%)であります。なお、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は865店舗となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は259億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億48百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、「現金及び預金」が10億63百万円増加したことが挙げられます。

負債合計は151億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億46百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、「未払法人税等」が2億98百万円増加、流動負債の「その他」が1億22百万円増加、「長期借入金」が2億32百万円減少、「退職給付引当金」が79百万円増加したことが挙げられます。

純資産合計は108億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億1百万円増加し、自己資本比率は41.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により17億50百万円増加、投資活動により7億87百万円減少、財務活動により1億0百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末残高は49億50百万円と前連結会計年度末比10億63百万円増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は17億50百万円(前年同期は12億90百万円の増加)となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益9億91百万円に対して、加算項目は、減価償却費3億81百万円、減損損失1億55百万円、固定資産除却損58百万円、たな卸資産の減少1億18百万円、その他負債の増加1億28百万円、減算項目は、法人税等支払額2億7百万円でありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は7億87百万円(前年同期は20億50百万円の減少)となりました。

主な内訳は、新規出店及び既存店改装による有形固定資産の取得による支出6億14百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は1億0百万円(前年同期は6億63百万円の減少)となりました。

主な内訳は、長期借入金の返済による支出2億32百万円、配当金の支払額1億20百万円、自己株式処分による収入4億53百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,770,200	16,770,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	16,770,200	16,770,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日	-	16,770,200	-	3,028,304	-	3,065,674

(6)【大株主の状況】

平成26年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
城戸 一弥	東京都港区	3,108,000	18.53
城戸 恵子	東京都港区	2,376,000	14.17
有限会社ケイコーポレーション	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号	2,332,000	13.91
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	124,700	0.74
キャンドウ取引先持株会	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号	100,100	0.60
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	98,500	0.59
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	98,200	0.59
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	97,700	0.58
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	97,400	0.58
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	95,900	0.57
計	-	8,528,500	50.86

(注) 上記のほか、自己株式が233,000株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 233,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,535,500	165,355	-
単元未満株式	1,700	-	-
発行済株式総数	16,770,200	-	-
総株主の議決権	-	165,355	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キャンドウ	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号	233,000	-	233,000	1.3
計	-	233,000	-	233,000	1.3

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年12月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,892,350	4,955,827
受取手形及び売掛金	486,877	490,710
商品	5,383,451	5,265,090
未収入金	2,282,936	2,261,567
信託受益権	1,949,074	1,911,935
その他	546,437	562,334
貸倒引当金	21,042	20,811
流動資産合計	14,520,085	15,426,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,511,019	3,575,028
その他(純額)	1,319,934	1,296,132
有形固定資産合計	4,830,954	4,871,161
無形固定資産	127,950	136,380
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,417,849	4,525,749
その他	1,086,864	1,072,443
貸倒引当金	29,891	30,106
投資損失引当金	26,000	26,000
投資その他の資産合計	5,448,822	5,542,086
固定資産合計	10,407,727	10,549,628
資産合計	24,927,812	25,976,284
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,748,522	9,736,814
1年内返済予定の長期借入金	465,216	465,216
未払法人税等	251,488	549,840
資産除去債務	16,772	6,099
その他	1,500,748	1,623,221
流動負債合計	11,982,747	12,381,192
固定負債		
長期借入金	314,496	81,888
退職給付引当金	919,196	998,323
資産除去債務	881,596	898,615
負ののれん	514,162	495,119
その他	309,870	313,784
固定負債合計	2,939,321	2,787,730
負債合計	14,922,069	15,168,923

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,028,304	3,028,304
資本剰余金	3,065,674	3,065,674
利益剰余金	4,667,411	4,994,628
自己株式	751,267	228,401
株主資本合計	10,010,122	10,860,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,750	3,955
為替換算調整勘定	51,131	48,889
その他の包括利益累計額合計	53,882	52,844
新株予約権	49,502	-
純資産合計	10,005,743	10,807,361
負債純資産合計	24,927,812	25,976,284

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	31,467,520	32,480,949
売上原価	19,846,065	20,575,558
売上総利益	11,621,454	11,905,390
販売費及び一般管理費	¹ 10,676,702	¹ 10,793,401
営業利益	944,752	1,111,989
営業外収益		
受取事務手数料	42,442	47,019
為替差益	38,144	-
デリバティブ評価益	16,120	-
負ののれん償却額	19,043	19,043
その他	24,255	22,007
営業外収益合計	140,005	88,070
営業外費用		
支払利息	4,521	2,279
為替差損	-	5,116
雑損失	1,982	2,832
その他	485	768
営業外費用合計	6,989	10,997
経常利益	1,077,768	1,189,062
特別利益		
受取補償金	9,634	17,141
特別利益合計	9,634	17,141
特別損失		
固定資産除却損	101,214	58,917
減損損失	51,502	155,934
特別損失合計	152,716	214,852
税金等調整前四半期純利益	934,686	991,351
法人税等	457,935	521,857
少数株主損益調整前四半期純利益	476,751	469,494
四半期純利益	476,751	469,494

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	476,751	469,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,092	1,204
為替換算調整勘定	20,684	2,242
その他の包括利益合計	19,592	1,037
四半期包括利益	457,158	470,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	457,158	470,532
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	934,686	991,351
減価償却費	386,988	381,893
減損損失	51,502	155,934
負ののれん償却額	19,043	19,043
長期前払費用償却額	18,261	19,353
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,042	16
退職給付引当金の増減額(は減少)	51,545	79,127
受取利息及び受取配当金	5,325	6,835
支払利息	4,521	2,279
デリバティブ評価損益(は益)	16,120	-
為替差損益(は益)	4,748	1,584
固定資産除却損	101,179	58,917
売上債権の増減額(は増加)	31,621	3,845
たな卸資産の増減額(は増加)	134,006	118,360
仕入債務の増減額(は減少)	58,267	11,707
未収入金の増減額(は増加)	79,660	21,467
未払金の増減額(は減少)	203,541	35,982
その他の資産の増減額(は増加)	358	58
その他の負債の増減額(は減少)	131,018	128,041
小計	1,700,434	1,952,786
利息及び配当金の受取額	3,923	6,718
利息の支払額	4,521	2,279
法人税等の支払額	409,018	207,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,290,817	1,750,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	608,590	614,615
無形固定資産の取得による支出	16,848	23,672
資産除去債務の履行による支出	56,194	38,183
長期前払費用の取得による支出	26,895	29,249
敷金及び保証金の差入による支出	105,133	190,872
敷金及び保証金の回収による収入	112,730	72,440
信託受益権の純増減額(は増加)	1,347,957	37,138
その他	1,707	773
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,050,596	787,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	564,808	232,608
自己株式の処分による収入	21,165	453,390
配当金の支払額	119,808	120,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	663,451	100,580

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,852	667
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,439,082	1,063,475
現金及び現金同等物の期首残高	5,485,290	3,887,279
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 4,046,207	¹ 4,950,755

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「仕入債務の増減額」のうち信託受益権の増減に関わるものは、当第2四半期連結累計期間より「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示しております。この変更は、従来仕入債務の早期決済のために取得していた信託受益権について、当第2四半期連結累計期間においては、余資運用を目的として継続的に取得しているために行ったものであります。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「仕入債務の増減額」に含まれていた13億47百万円を「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「信託受益権の純増減額」に組替えております。

(法人税率の変更等による影響)

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、平成26年12月1日に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が従来の38.01%から35.64%に変更になります。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
当座貸越極度額	3,900,000千円	3,900,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	3,900,000	3,900,000

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
地代家賃	3,414,957千円	3,514,909千円
雑給	2,684,532	2,741,460
退職給付費用	66,554	93,004

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
現金及び預金	4,051,279千円	4,955,827千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,071	5,072
現金及び現金同等物	4,046,207	4,950,755

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月22日 定時株主総会	普通株式	119,781	750	平成24年11月30日	平成25年2月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月12日 取締役会	普通株式	119,968	750	平成25年5月31日	平成25年8月26日	利益剰余金

(注)平成25年6月1日を効力発生日とした普通株式1株を100株とする株式分割を行っているため、当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は7円50銭となります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月25日 定時株主総会	普通株式	120,028	7.5	平成25年11月30日	平成26年2月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月15日 取締役会	普通株式	124,029	7.5	平成26年5月31日	平成26年8月25日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

ストック・オプションの行使による自己株式の処分に伴い、当第2四半期連結累計期間において自己株式が522,865千円減少しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は228,401千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年5月31日)

当社グループは、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	29円84銭	29円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	476,751	469,494
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	476,751	469,494
普通株式の期中平均株式数(株)	15,975,933	16,094,117
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	29円42銭	28円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	227,925	225,235
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年7月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・124,029千円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・7円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成26年8月25日

(注) 平成26年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月15日

株式会社キャンドウ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 憲次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャンドウの平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年12月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャンドウ及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。